

## いじめ自死事件

### 取手市教育長辞職表明

2015年11月、市立中学校3年女子生徒(当時15歳)のいじめ自死問題で、矢作進市教育長は20日、今年3月末の辞職を表明しました。

#### 誤った議決が最大の反省点 …教育長

2月15日の議会全員協議会で、教育長は「自死が起きたとき、重大事態として判断できなかったことが最大の反省点」と、「いじめによる自死ではない」とした2016年3月の教育委員会臨時会の議決等市教委の対応経過を報告しました。しかし、何故、重大事態と判断できなかったのかなど、誤った議決に至る原因には全く触れませんでした。

#### 自浄能力失い市調査委解散

市の対応が、ご遺族はもとより市民の教育行政への信頼を失墜させ、設置1年後に調査委は解散せざるを得ない事態となり、調査は茨城県設置

の委員会に移されました。教育長は「いじめの事実や自殺に至った過程や要因、学校及び教育委員会の対応について、県の調査結果を頂き、再発防止策の検討を進める」としました。取手市及び教育委員会は、調査・検証する自浄能力さえ失ったとの批判は当然のことです。

#### 原因は

##### 「いじめ」と「誤った指導」

ご遺族の「学校内でのいじめと、誤った指導が原因であり、学校管理の自死というべきもの」との訴えはまさに事の真実です。いじめ自死の責任により、教育長と前教育委員長の辞職は当然として、それに追随し、誤った議決をした教育委員全員(5人)の責任も問われます。同時に、市政の最高責任者であり、かつ地方教育行政法改定で権限が強化されたもと、藤井信吾市長(取手市総合教育会議議長)の責任は、厳しく問われるものです。

### 「いじめ防止推進条例」パブコメに70名の意見

条例制定について市はパブリックコメントを実施(1/4から2/5まで)。寄せられた意見は70名から225件。「県の調査結果が出ていないのになぜ条例?」「原因が解明されていないのになぜ急ぐ」「条例制定より責任問題はどうなっているの」「子どもにも責任を課す条文などとてもない」等批判的な意見が多く出されました。

### 「憲法9条守れ」と戸頭地域で3000万署名行動



3000万署名を訴えるスタンディング=2月3日、戸頭団地

#### 「子どものために私も」と若いお母さんが署名

2月17日、「安倍改憲 NO! 取手総がかり行動」の参加団体メンバーは、戸頭地域で「安倍改憲 NO! 憲法を生かす全国統一署名」の一斉行動を行いました。5月3日を目途に、全国で3000万筆をあつめ、安倍政権に「平和憲法を守れ」の国民の意思を伝え、改悪をやめさせようという取り組みです。当日

は、「9条の会」「平和の会」など8団体、31名が参加。2人1組で各戸訪問を行い、78筆の署名がよせられました。「子供のためにも平和が大事」と若いお母さん。「署名をしたい。代筆で書いてくれ。自分は目が見えないので」という男性など、たくさんの出会いがありました。

署名行動は、取手駅前など市内各地でも行っています。ぜひ、署名にご協力ください。

通勤者に「働き方改革」法案撤回を訴える上野たかし県議員=2月27日、取手駅前



安倍政権が今国会の最重要法案として成立を狙う「働き方改革」一括法案。裁量労働制に関する厚生労働省のデータねつ造問題で、政府の言い分は次々崩れ、大問題となっています。

日本共産党など6野党は「働き方改革」法案の国会提出の断念を求めるとともに、国民的な運動にしてい

くことも確認しました。

#### 「残業代ゼロ」へ



「裁量労働制はやめろ」とデモ行進する人たち=2月25日、東京都新宿区

1月29日、首相は「裁量労働制での労働時間は一般労働より短い」と国会で答弁しました。ところがこのデータは一般の労働者には「1日の最長の労働時間」を聞き、

## 6野党共同 安倍政権は国会提出を断念せよ

「データねつ造」で安倍首相が答弁撤回・謝罪

#### まさに 「定額働かせ放題」 法案

労働時間は労働基準法で1日8時間、週40時間が基本と定めています。それを超えると残業代として割り増し賃金が支払われます。裁量労働制は1982年にできたもので、どれだけ長時間働いても、労使が事前に合意した分だけ働いたとみなす「定額働かせ放題」の制度(当初、5業務、現在19業務)です。

また同関連には「過労死しても自己責任」とする新しい制度の「高度プロフェッショナル制度」も盛り込んでいます。同一括法案の国会提出を断念すべきは当然のことです。

JCP  
Japanese Communist Party  
Supporter

#JCPサポーター始めました。

日本共産党と国民がネット・SNSで日常的に結びつき、力を合わせて選挙をたたかうことをめざす「JCPサポーター」制度が2月に発足、登録が進み、全都道府県にサポーター会員が誕生しています。会員登録は、「JCPサポーター」ホームページから無料でできます。

●「JCPサポーター」ホームページ

<https://www.jcp.or.jp/supporter>



茨城県議会議員

こんにちは、**上野たかし**です



**今年40年の東海第2原発  
再稼働認められない**

原発 NO の国会行動に参加  
2月、福島原発事故により茨城県内へ避難された方と支援者がつくる「ふうあいねっと」を訪ね、避難者の話を伺いました。

昨年4月、避難指示区域外からの「自主避難者」への住宅無償提供が打ち切れ、今年4月には避難者への毎月10万円の「精神的補償」も打ち切られます。政府は「避難指示解除準備

区域」を広げ、避難者に「帰れ」と言わんばかり。茨城県内への避難者は3500人とも言われますが「もっと多いはず」と代表の原口弥生さん。新潟県や東京都では、避難者へ独自にアンケート調査を実施し、新潟県では、生活が困窮している状況をつかんでいます。茨城県もこうした調査は行うべきです。

「東海第2原発の再稼働は絶対認められない」と改めて思いを強めました。

# 市議会

3月定例  
3月1～22日

日本共産党の一般質問



加増  
みつ子 市議

- 生活保護について  
生活保護は憲法に保障された市民の権利、国の保護基準引き下げに取手市長として異議をとえ、市民生活を守ることなど
- 保育行政について  
公的保育の充実を求める
- 取手市二大開発について  
公共事業のあり方を改め生活福祉型公共事業優先に転換することなど



遠山  
ちえ子 市議

- 障がい者の暮らしと課題について  
社会参加と自立に向けた就労と、その状況と課題及び各課の連携を問うなど
- 藤代駅北口のバリアフリー化に向けた今後の取り組みについて  
今後のスケジュールなど
- 学校図書室及び音楽室へのエアコン設置で各学校の設置状況と考え方を問う



関戸  
勇 市議

- 立地適正化計画について  
①計画の進捗状況と課題  
②住み慣れた地域で暮らし続けられるような計画か  
③戸頭住宅団地の計画進捗状況と課題など
- 日本原電東海第2発電の再稼働に反対すべきと考えるが市の考えを問う
- 水路の土砂清掃について  
米ノ井下夕田の水路に流れ込んだ土砂の清掃を



小池  
えつ子 市議

- 子どもたちが健やかに育つための教育行政について  
①取手いじめ自死事件の総括と検証は  
②いじめから子どもを守るために教育行政がすべきこと
- 取手駅東口バリアフリー化の早期実現について  
①進捗状況 ②バリアフリー化完成の用途は

県（2/27～3/23日）、市（3/1～22日）議会始まる

## 建設・土木優先やめ 生活優先へ

県・市で新年度当初予算を審議する議会が、それぞれに開会しました。日本共産党は、どの子ども安心して育ち・成長し、だれもが安心できる生活優先の県政・市政への転換を求め、みなさんの声をとどけ、実現に全力をつくします。両予算案の概要を以下にご紹介します。

### H30年度 茨城県・取手市予算案

**茨城県**（大井川新知事になって初めての予算案）

#### ○一般会計当初予算案

1兆1120億円。（前年度とほぼ同額）。県税の歳入見込み3844億。県債（借金）は1230億円を計上。

※18年度末の県債残高（借金）は2兆1500億円となる見込み。

#### ○主な歳出案

茨城空港関連費、ひたちなか工区など港湾建設に関連する建設費及び、19年秋開催の茨城国民体育大会の関連事業費などを優先的に確保。企画開発費が対前年度比13%増と大幅な伸び。県民生活にかかわる生活環境費や保健福祉費、商工費、教育費などが軒並み縮減。

#### ○日本共産党の議会論戦や県民の要求運動を反映したもの

- ・子どもの医療費助成制度の入院費助成を中学校から高校3年まで拡大。
- ・児童相談所福祉司等の増員（予算額）
- 児童福祉司 平成28年～30年 55人→15人増 8250万円
- 児童心理司 平成28年～30年 22人→13人増 2860万円
- 合計 1億1,100万円増

### 取手市

#### ○一般会計当初予算案

380億3000万円（前年比6.8%増、過去最大規模）

- ・旧取手一中跡地に舟山及び吉田保育所を廃止し、大規模保育所「井野なないろ保育所」として統合するなどの経費8億8300万円。市民会館改修費（9億6900万円）、戸頭中大規模工事（4億5000万円）等
- ・桑原地区整備推進事業1200万円（68ha区域開発の計画素案作成、準備組合設立）

#### ○西口特別会計

取手駅北土地地区画整理事業の建物移転補償31件に16億2700万円、借金返済に3億1600万円など、21億3200万円（前年比142.7%増）を計上。

#### ○健康保険特別会計

4月から県主体の運営（広域化）に伴い、国民健康保険税の値上げが心配されていました。取手市は、国保税を取りすぎ国保会計に13億円も基金をため込みました。

日本共産党は、基金の活用で「税の引き下げ」を求めてきました。当面、広域化による4月からの値上げはなく、18歳以下の子どもの均等割り額が半額になることとなります。

東電福島原発事故から7年

**3・11**

フクシマを  
忘れない

**STOP** 原発

茨城県南総行動  
in 取手

3.11日 13:30～15:30

JR取手駅西口前  
ウェルネスパーク（プラザ前）